

② 町政懇談会の資料を見て

町政懇談会の町長の挨拶（平成29年11月実施）を見せていただきましたが、まず感じたのは、「国や北海道が進める施策方針と個々の自治体の施策の方針が一致するとは限らない」ということで、たこえ方針が対立したとしても、地方自治体は、住民の意思に基づき独自の施策方針を貫くべきであり、それが地方自治の役割であると思います。地域の持続可能性が危機に瀕している状況では、地域自治体はその存続をかけて可能なことは何でも取り組む必要があり、結果的に財政が破綻し、さらに状況を悪化させる危険性はありますが、何もしなければ新しい住民を獲得する以前に、今いる地域の人々の生活さえ成り立たなくなり、さらに人口減少を加速させてしまいます。特にライフラインや教育に関わることは、最優先で実施していくべきだと思います。

「国保診療所とライフライン」

国保診療所の有床化については、その診療所で働く医者がいないのであればやめるべきですが、もし、医者がいるのなら思い切って進めることが良いと思います。その理由は、図2からも分かるように、新冠では引退年齢で町外に出る人が多く、高齢者には住みづらいままだと考えられるからです。生活を営む原点である医療や教育、買い物や水道といったライフラインを守ることはとても重要なことです。

いることは、仕事を選ぶときの重要な選択肢となります。

ミスター介護保険と呼ばれた山崎史郎さんが、「人口減少と社会保障」という著書の中で、日本は他の先進国と比べ子育て世代に対する支援が遅れていると述べています。

現在、国は保育や教育の無償化や子どもの医療費無償化などの制度化を検討していますが、新冠でこれらの支援制度を先行実施できれば、先進事例としてまちの魅力が増すことになり、いずれ国の補助制度が整えばその分の財源を新たな補助制度に回すことができます。

このように、子どもや子育て世代のために継続した投資をしていくことは大事なことです。

「後継者対策とネット環境の整備」

先ほど、15歳〜25歳の就学年齢で町を離れた若者が学校卒業後に地域に戻りやすい仕組みづくりが必要で

また、高齢者は災害が起きてもすぐに逃げ出せないで、町民の安全を守る防災対策も重要な施策です。

新鮮食品店について述べられていますが、実は、都市部でも同様の問題が起きており、以前はマンシヨンの1階にあった新鮮食品店が、今はコンビニに変わり、今度はそのコンビニが需要減少や従業員不足のために閉店し始めている状況です。

買い物対策としては、公設民営スーパーや公共施設内の販売所の設置などの取り組みが始まり、宅配も増えています。業者の人手不足などの問題もあるようです。

このため最近では、商品を持ち合いバスで山間部まで運び、そこからは地域住民が自宅まで配送する事例も出てきました。

「教育環境の充実と子育て世代の支援」

小学校の複式学級回避の方針が出されていましたが、何が何でも単式を維持する努力が必要です。

教育環境が整わなければ子育て世代の定着が見込めませんが、教育環境を整えば町の魅力は高まります。

そして、給食費の無料化や子どもの医療費無償化についても、今の子育て世代の家族形態や雇用状況を考えて大事な施策だと考えます。

また、人手不足が深刻化する中、今の産業形態を維持するには外国人労働者の確保が重要となりますが、その外国人にとつても、自分の家族や子どもが安心して暮らすための制度が整って

あるという話しをしましたが、その一つが後継者対策であります。

これからは、親の仕事そのまま継ぐのではなく、儲かる仕事や付加価値への転換が重要であり、それらに対する支援が必要だと思います。

また、若い世代において快適なインターネット環境は生活必需品であり、ライフラインの一つです。

国では、無線方式によるブロードバンド環境整備の取り組みも始めたことから、それも今後の選択肢の一つだと思えますし、産業振興などと絡めることも有効であると考えます。

「みんなで取り組むまちづくり」

町民会議については、行政が中心となつて地域の代表者を数名集めて会議をするより、地域住民や利害関係者などが一堂に会して、生活実態に即した形で会議をすると即効性と実現性のある話し合いができると言われています。

③ まちづくりのキーワード

その① 「中国山地の事例」

地域活性化事例として、藻谷浩介さんとNHK広島取材班が書いた「里山資本主義」では、地方を活性化させるのは、地域にあるただのものの活用にあるとの視点で、広島県内の住宅用建材会社を紹介しています。

この会社では、産業廃棄物として捨てていた「おが屑」を燃料とする発電機を導入し、電気料と木材産廃費用が不要となり、余分な電気を売電することで、1年で4億円の経費を節約できたそうです。

また、この地域では、空のオイル缶と間伐材を材料とした空き缶ストロブを暖房や調理に活用し、家庭の燃料費を抑えることで地域住民の生活にゆとりが出たなどの経済学の視点を交えた暮らしが紹介されています。

都会では、いくら所得が高くてもそのほとんどを生活費として消費してしまうケースも多くあることから、最近では、所得が少なくても、畑で作物を育て物々交換をするなど、その土地や住民と関係を育みながら暮らす生活に魅力を感じ移住する若者が増えています。

また、この様な若者が持つ技術や感性と地方の農業が融合し、新しい産業の形が生まれる可能性もあります。

その③ 「外国人労働者の活用」

先ほども少しふれましたが、人口確保や雇用対策という点においては、外国人に対する対策が急務です。

海外からの農業実習生が町内で結婚したり、外国人が移住して子どもを産めば、2代・3代と続いていく可能性が生まれ、人口減少を抑えることにつながっていきます。まさに、今のヨーロッパがその流れです。

「そこまでしなければいけないの？」という疑問の声もあると思いますが、日本の人口が平成20年に減少に転じ、今後、人口減少問題が町の存続を左右する状況となっており、このままでは、町の機能を維持できなくなる危険性があり、外国人を円滑に受け入れる制度の確立が必要です。

その④ 「多様性のある社会」

子育て支援などの拡充が進むなかで「子どもを産まないのがダメ」「結婚しないのがダメ」という雰囲気が出てくることには注意が必要です。これまで述べてきたものは、結婚したい人のための結婚支援制度であり、子どもが欲しい人のための出産・子育て支援制度の必要性です。

その② 「町が潤う仕組み」

今、ニセコ周辺地区は、海外投資によるリゾート開発が盛んで世界中から観光客が集まっています。

外から見ると、この地区はとても潤っているように見えますが、昨年、倶知安町民の所得税などを調査したところ、実際には地域住民の所得は上がってはいませんでした。

原因は、ホテルも飲食業もオーナーが町外者でお金が地元に残らないため、今後は、観光客が消費するお金を地元の農家やお店に流していく仕組みづくりが必要となります。

外から入ったお金を町の中に溜めるためにお金の流れを見直すというのは、家庭だけではなく町の単位でもとても重要なことです。

例えばある町では、予算不足のため町道の補修ができない状況がありました。そこで、町と住民が話し合いを行い、住民が自分達で補修工事を行う仕組みを作りました。

町外業者に発注するとお金が町外に出てしまいますが、自治体が道路補修の材料を用意し、町民が補修作業を行い、業務に携わった人が作業賃を受け取ることで、町のお金が町民の所得となるサイクルができました。

最近では、同性愛者に証明書を出す自治体も増えるなど、多様化していく個人を社会全体で受け入れる雰囲気づくりが進められており、外国人や移住者の価値観なども含めて広く受け入れていく必要があります。

多様なものを受け入れるということは、今ある枠や線を外していくということ、これは、「まちづくり」も同じで、町民が行政の仕事をしたり、行政が地域に出て仕事をするなど、今後はどんどん仕事や地域の形が混ざり合っていくと思います。

そして、このことが社会の多様性につながり、これから地域が生き残っていくためのキーワードになるといえます。

…終わり

原先生には、大変お忙しい中、取材に協力していただきました。どうもありがとうございました。

記事の中に出てきた「人口減少と社会保障」「里山資本主義」の2冊は、図書ラザに蔵書がありますので、興味のある方は、一読ください。



原俊彦教授
早稲田大学第政経学部卒業
ドイツ・フライブルク大学留学
(社会学博士取得)
札幌市立大学デザイン学部教授
(平成30年3月退職)
札幌市立大学非常勤講師
(平成30年4月より)